



経済・技術安全保障ウェビナーシリーズ 第2回

戦略的競争時代の輸出管理

2022年2月2日

日本国際問題研究所

軍縮・科学技術センター

研究員 高山嘉顕

はじめに

「輸出管理」の変遷

- **伝統的な輸出管理**
 - ~冷戦、東西分断、軍事開発競争、経済戦争(Economic Warfare)、経済封じ込め(Economic Containment)
 - 他国(特に競争相手)に対する優位維持・獲得のための輸出管理
 - 戦略物資の輸出管理、ココム(CoCom)・チンコム(ChinCom)
- **国際の安全と平和のための輸出管理**
 - 国際的(経済)相互依存(グローバル化)の負の側面
 - 脆弱性(経済格差、アジア金融危機)、疾病(SARS)、非国家主体(国際テロ、国際犯罪組織)、違法取引(麻薬、武器)、雇用の安定(ジョブセキュリティ)
 - 不拡散のための輸出管理
 - 新興国(汎用品・技術、迂回、第三国移転)、頭脳流出、地域懸念国、国際テロ
 - 国際輸出管理レジーム(NSG、AG、MTCR、WA)、キャパビル(アジア輸出管理セミナー)、普遍化(安保理決議1540号、1718号等)
- **戦略的競争時代の輸出管理:競争×国際的経済相互依存×価値**
 - 大国間競争、戦略的競争、競合的相互依存(Hass, 2021)
 - 戦略的競争時代の輸出管理
 - 他国(特に競争相手)に対する優位維持・獲得のための輸出管理
 - 国際的な(経済)相互依存関係(サプライチェーン、バリューチェーン)は残存
 - 安全保障×価値:輸出管理と人権

1. 戦略的競争時代の 輸出管理

- **ステークホルダーの拡大**
 - 研究開発・移転・使用の多様化(官、産、学、個人)
 - 技術の影響範囲: 安全保障×経済×価値(社会)
- **技術力の優位維持・獲得(伝統的アプローチ)**
 - 競争相手に対して軍事的・経済的・技術的な優位を維持・獲得
 - 新興技術(emerging technologies)、基盤技術(foundational technologies)、重要技術(critical technologies)
- **相互依存の武器化(weaponization of interdependence)**
 - 安全保障×国際的(経済)相互依存関係(SC、VC)
 - コントロールと監視
- **人権と輸出管理**
 - 安全保障×価値(民主主義、人権)
 - 監視ツール(AI、デジタル)

2. 米政府による 技術優位維持・獲得 のための輸出管理

- **米中対立**
 - 中国: 軍民融合、中国製造2025
 - 米国: 輸出管理改革法 (ECRA) (FY2019 NDAA, 2018年8月)
- **リスト掲載**
 - Entity List、Military End-User List
 - 中国の軍事力の近代化を阻止
- **新興技術輸出管理**
 - これまで5弾38件を発動
 - 特徴
 - 規制対象は少数に限定(新興技術リストの新設ではなく既存リストに追加)
 - 国際連携重視(輸出管理レジーム、プルリラテラルな措置)
 - 単独規制も辞さず(脅威が切迫とみなす場合)
- **基盤技術輸出管理**
 - 未発動
 - 近いうちに発表される?
- **新興・基盤技術輸出管理の課題**
 - 遅いとの批判 ⇔ 国際連携
 - 早い技術革新 ⇔ 国際輸出管理レジームでの合意形成

3. 相互依存の 武器化

Weaponization
of Interdependence

- **競争×国際的(経済)相互依存**
 - 国境を越えた水平分業、特化(niche specialization)
 - チョークポイント、コネクティビティ
- **相互依存の武器化**
 - **コントロール**
 - 他国の政治的決定を左右(Economic Statecraft)
 - サプライチェーンのチョークポイントを輸出管理で衝く
 - **監視**
 - ネットワーク上の物資や技術の流れを監視
 - 情報交換(輸出管理レジーム、国家間協力)
 - 国際安全保障情勢、市場トレンド、技術情報、懸念取引等
- **課題**
 - 域外適用(不確実性)、自由貿易体制との整合性?
 - 意図せざる結果も?
 - 内製化、デザインアウト、オフショアリング、報復措置、機会損失
 - 輸出管理レジームにおける情報交換上の課題

4. 人権と輸出管理

- 国家安全保障×価値(社会、民主主義、人権)
 - 技術の急速な進展: 監視カメラ、デジタル監視品・技術・ソフトウェア(顔認識、AI、ハッキングツール、スパイウェア...)
- EL掲載
 - 米政府は中国機関・企業を新疆ウイグル自治区での人権侵害に関与したとしてEL掲載(2019年10月、20年6月、20年7月)
 - 米政府はイスラエルのNSO等をEL掲載(2021年11月)
- 監視ツール
 - EUの輸出管理(2021/821)(2021年9月発効)
 - サイバー監視品のキャッチオール規制
 - エンドユーザーが特定されておらず負担が大きいとの声も
 - 米政府: 監視等に使用される恐れのあるサイバーセキュリティ品の輸出管理強化案(2021年10月→22年3月発効予定)
 - 課題: ワッセナー(WA)の本来の目的との整合性

むすびにかえて

- **プルリラテラルな措置** (plurilateral measures)
 - 共通の利益と価値を共有する少数国による措置
 - 既存の国際輸出管理レジームを補完
- **米EU貿易技術委員会 (TTC) (2021年9月)**
 - 作業部会7
 - 輸出管理の共通原則や協力分野を決定
 - インド太平洋経済枠組み (IPEF) の先例？
- **輸出管理と人権イニシアチブ (2021年12月)**
 - 豪州、デンマーク、ノルウェー、米国 (加、仏、蘭、英が賛同)
 - 権威主義政府による人権侵害に関連した監視ツール等の使用
 - 人権侵害のために使われるソフトウェアや技術の拡散防止
 - 同志国による自発的かつ非拘束的な Code of Conduct の作成
 - 輸出ライセンスのための人権侵害クライテリア